

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(H30)						
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等		
1	行政評価制度の推進	毎年全事業のヒアリングを実施し、事業に対する効果を検証するとともに、全第2次恵那市総合計画に掲げた24の基本施策の成果(市民満足度など)を向上させる	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の成果指標(市民満足度など)を設定し、それをベースに総合計画推進市民委員会や若者会議などで議論を行い、第2次恵那市総合計画基本施策への貢献度を評価する。 ・特に総合計画推進市民委員会では、施策評価を行い、施策への意見や新たな提案を予算、業務改善等にフィードバックする。 ・各課が実施する事業についても、施策目標に対してどの程度貢献したかを検証する仕組みに変更する。 	<ul style="list-style-type: none"> 【総合計画推進市民委員会】 ・施策評価実施 	【総合計画推進市民委員会】	【総合計画推進市民委員会】	【総合計画推進市民委員会】	【総合計画推進市民委員会】	【総合計画推進市民委員会】	まちづくり企画部	全部課	第2次総合計画の3つの理念に属する全23の基本施策に市政運営の1を加えた24施策について、施策評価に基づく事業評価を行い、100弱の事業について改善指示を行った。	A:予定通り進行	前年度の結果を踏まえ、ヒアリング実施事業を絞り込んで実施したが、やはり結論が出せるまでの深い議論とならなかった。翌年度は全ての施策事業について各課で確認を実施して、その結果を基に方向性を検討する。		
					目標設定及び実績	施策評価	(目標)3施策 (実績)24基本施策	(目標)24基本施策 (実績)24基本施策	(目標)24基本施策 (実績)24基本施策						24基本施策	24基本施策
					事業ヒアリング実施	-	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業	全事業						全事業	
					予想効果額	-	-	-	-						-	
2	業務改善の実施	各課における業務改善の取組実施	業務改善に向けた全事務事業のヒアリングを毎年行い事業の検証を行う。業務改善研修の実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報収集 ・業務改善の実施のための研修会の開催 	・各課、各係等において業務改善の実施	・各課、各係等において業務改善の実施	・各課、各係等において業務改善の実施	・各課、各係等において業務改善の実施	・各課、各係等において業務改善の実施	まちづくり企画部	全部課	企画課と財務課による業務内容の改善等を目的とした施策事業ヒアリングを実施しました。また、市役所窓口サービスの向上を図るため、庁内若手職員で組織した「窓口サービス向上チーム」が中心となり、窓口サービス実務研修の実施、西庁舎1階フロアレイアウト及びサインの変更、月1回の休日窓口開庁など業務の効率化を含めた改善に努めました。	A:予定通り進行	施策評価を重点に各課のヒアリングを実施し、より施策の方向性に向けた事業を行うことで、慣例事務などの見直しを行う。		
					目標設定及び実績	事業ヒアリング実施	-	(目標)全事業 (実績)全事業	(目標)全事業 (実績)全事業						全事業	全事業
					業務改善研修会	(目標)1 (実績)1	(目標)1 (実績)1	(目標)1 (実績)1	1						1	
					予想効果額	-	-	-	-						-	
3	各振興事務所における地域間連携の推進	第2次総合計画地域計画における課題に対する地域間連携事業の推進のため、振興事務所間の連携を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間連携事業を行う振興事務所の調整会議(振興事務所長会議)の開催。 ・先進地の事例を積極的に学び、取り入れていくための研修会の実施。 ・各地域自治体へのフィードバックと事業推進にむけた協働の推進。 	調整会議、研修会、視察の実施	地域間連携実施	地域間連携実施	地域間連携実施	地域間連携実施	地域間連携実施	まちづくり企画部	各振興事務所	笠岡3地区連携会議、西部地区連携会議の実施などを行い、地域間による連携を深めた。	A:予定通り進行	地域自治体制度を見直しにより、地域自治体主体によるまちづくりにどう取り込み、どう取り組んでいくかが課題である。		
					目標設定及び実績	調整会議(振興事務所長会議)	(目標)6 (実績)12	(目標)12 (実績)12	(目標)12 (実績)12						12	12
					研修会	(目標)2 (実績)2	-	-	-						-	
					先進地視察	(目標)2 (実績)5	-	-	-						-	
					地域間連携数	-	(目標)7 (実績)7	(目標)9 (実績)9	11						13	
予想効果額	-	-	-	-	-											
4	市民の視点に立った行政サービスの質の向上	市民意識調査の項目中、職員の対応「やや不満足」「不満足」合計3%以下	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇研修を実施します。 ・窓口業務を改善します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下 ・接遇研修の実施 ・窓口業務の改善 	・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下	・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下	・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下	・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下	・市民意識調査の窓口サービスの「やや不満足」「不満足」「3%」以下	まちづくり企画部	全部課	毎月最終日曜日の休日開庁は年間を通して実施した。窓口サービス向上チームによるサービス向上に向けた改善策の検討を進め、来客の多い職場を対象に在り方の説明会を実施した。	C:予定通り進行していない	窓口サービスチームで検討会を定期的に開催し、向上案を検討しながら、常に改善を進めている。		
					目標設定及び実績	市民意識調査「やや不満足」「不満足」	(目標)8% (実績)11.5%	(目標)6% (実績)12.6%	(目標)5% (実績)12.2%						4%	3%
					予想効果額	-	-	-	-						-	

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(H30)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等	
5	若者・女性の会議への参画	全ての会議で若者・女性参画率50%	会議に応じて若者や女性が参加しやすい環境(場所、時間、託児等)を整備する。	取り組み内容	・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	・公募に際して広報での若者、女性の積極的参加を促す。 ・女性団体等への働きかけ ・まちづくり市民会議参加者へのはたらきかけ ・地域自治区からの若者、女性の推薦していただく	まちづくり企画部企画課	全部課	市の設置する各種審議会への女性・若者の参画については、第2次男女共同参画プランの観点からも積極的な参画に努めました。今年度の若者会議は、より若い世代から多くの意見を聴取することを目的に成人式アンケートに切り替えて実施しました。地域の会議への女性の参画促進に向け、地域自治区会長会議へ地域女性ミーティング参加女性からの意見を提供した。	B:予定を変更・修正して進行	今後も行革及び第2次男女共同参画プランの両方の観点から、女性・若者の会議参画について意識的に取り組んでいく。会議出席に係る託児事業の周知を図る。また、若者や女性の意見の収集手法も視野に入れて実施していく。
				目標設定及び実績	若者・女性の会議参画率(若者は40代まで)	(目標)30% (実績)32.14%	(目標)35% (実績)33.54%	(目標)40% (実績)31.23%	45%	50%					
				予想効果額	-	-	-	-	-						
				予想効果額	-	-	-	-	-						
6	市民の声を施策に反映させるため、諸会議の内容の公開	各種審議会・委員会等の審議情報の公開	・ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開と、市民が理解しやすいコンテンツの作成。 ・情報公開コーナーによる各種計画等の公開と、市民が理解しやすいコンテンツの作成。	取り組み内容	ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	ホームページによる各種審議会・委員会等の審議情報の公開 情報公開コーナーによる各種計画等の公開	総務部総務課	全部課	市の各種審議会に関する情報の整理、ホームページに掲載する情報の精査を行いました。情報公開コーナーの利便性の向上を図りました。	A:予定通り進行	情報公開コーナーの運用に当たり、引き続き、利用者目線での問題点の洗い出しを行うなど、市民の目に触れやすい情報提供の場を目指す必要がある。
				目標設定及び実績	ホームページによる審議内容の公開	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	内容の確認実施	内容の確認実施					
				情報公開コーナーの充実	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	(目標)内容の確認実施 (実績)内容の確認実施	内容の確認実施	内容の確認実施						
				予想効果額	-	-	-	-	-						
7	マイナンバー制度の独自利用の推進	独自利用の実施	・独自利用の検討及び条例制定、事業の実施。ただし、費用対効果及び国の広域施策も視野に入れた事業展開を検討する。 【想定される事業】 コンビニでの諸証明発行、図書館利用者カード、緊急時の既往症や常服用薬の確認(おくすり手帳のようなものを想定)、市民の社会貢献(ボランティア等)に対しポイントを付与し、公共サービス(スポーツ施設、美術館)での引き替え可能とする、母子手帳、行政カード(図書館・印鑑証明・病院診察券)の集約、市民ポータル。(公共料金の通知、電子申請)	取り組み内容	・独自利用の検討	・独自利用の検討	・独自利用の検討(1事業導入) ・マイナンバーカードの普及促進	・独自利用の検討(1事業導入) ・マイナンバーカードの普及促進	・独自利用の検討(1事業導入) ・マイナンバーカードの普及促進	・独自利用の検討(1事業導入) ・マイナンバーカードの普及促進	まちづくり企画部企画課	関係各部課	全国的な取り組み等を参考に独自利用に繋がるような利用方法の研究・検討を行いました。	A:予定通り進行	マイナンバーカードの交付率は8.2%と目標を達成した。独自利用の導入については、サービスを受ける側にハードルが高いため、今後国の動向を注視しながら方向性を検討する。
				目標設定及び実績	独自利用の検討	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)内部検討、調査研究 (実績)内部検討、調査研究	内部検討、調査研究	内部検討、調査研究					
				マイナンバーカード交付率	(目標)7.0% (実績)8.2%	8.5%	10.0%								
				独自利用実施	1事業導入										
予想効果額	-	-	-	-	-										
8	個人番号カード(マイナンバー制度)を利用した諸証明書のコンビニ交付によるサービス向上	諸証明書のコンビニ交付	・庁舎内協議。 ・東濃5市での連携。(東濃5市の情報共有) ・交付できる諸証明の確立。(税務課関係証明、市民課関係証明、戸籍関係証明) ・料金設定のシミュレーション。 ・広域交付継続(東濃5市)、文化センターでの休日発行の廃止の検討。	取り組み内容	・情報収集 ・庁舎内協議 ・東濃5市協議 ・各シミュレーション	・東濃5市協議 ・庁舎内協議	・東濃5市協議 ・庁舎内協議	・方針決定により実施	市民サービス部市民課	市民サービス部市民課	総合窓口の一環としてとらえ、「窓口サービス向上チーム」で議題として掲げ検討した。コスト、費用対効果、マイナンバーカードの普及率、近隣市の状況を把握し検討した中で、コンビニ交付については、再度検討することし、窓口に来られる方のサービスを重点的に考えることとした。	B:予定を変更・修正して進行	窓口対応のサービスを充実することとし、他の自治体の状況を見ながら検討を重ねる。		
				目標設定及び実績	庁舎内協議	(目標)5 (実績)1	(目標)5 (実績)7	(目標)2 (実績)7							
				東濃5市協議	(目標)6 (実績)3	(目標)6 (実績)2	(目標)2 (実績)0								
				コンビニ交付導入	(目標)方針決定 (実績)導入見送り	実施									
				予想効果額	-	-	-	-							

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況							実施年度		進捗状況(H30)						
番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等	
9	市民課証明窓口における証明書発行の拡充	税務課で発行する諸証明を市民課証明窓口において発行	・税務課との拡充に関する協議。 ・実施に対する具体的検討。 ・職員研修。(教育) ・レイアウト等の再検討。 ・システム改修等。	取り組み内容	・税務課との協議 ・問題点の洗い出し	・税務課との協議 ・職員研修 ・シミュレーション ・システム改修等 ・マニュアル作成	・運用開始 ・事務検証 ・レイアウト検証	・(運用開始) ・事務検証 ・レイアウト検証	・(運用開始) ・事務検証 ・レイアウト検証	市民サービス部 市民課	市民サービス部 税務課	総合窓口を実現するため、税務課と証明書発行のメリット等を協議。市民課で発行できない税証明については、税務課職員が異動し市民課窓口で発行することとした。 また、手続き内容で窓口を「スマートストップ」「ワンストップ」に分けたことにより、待たせない窓口が実現した。手続きによっては約20分短縮している。フロアマネージャーの内容も充実及び見た目の改善も行い案内看板の変更や職員導線などを確保したレイアウトを実施。	A:予定通り進行	窓口サービス向上チームで、恵那市の窓口を検証。「迷わせない、待たせない、書かせない」をコンセプトとし、お客様優先の窓口を実現した。 サービスに終わりは無いため、今後も市民に寄り添ったサービスを検証する。 また、継続するために職員一人一人の意識付けを実施していく。	
				目標設定及び実績	税務課協議	(目標)随時 (実績)実施	(目標)随時 (実績)実施	(目標)随時 (実績)2	実施						実施
				職員窓口研修	(目標)1 (実績)1	(目標)5 (実績)3	(目標)2 (実績)2	2	2						
				検証・修正			(目標)実施 (実績)実施	実施	実施						
				予想効果額	-	-	-	-	-						
10	市自主運行バスの運行方法の見直し	自主運行バスの運営方針の遵守	・地域住民との連携強化と地域検討会の開催。 ・利用向上対策事業の実施。	取り組み内容	・地域検討会の開催 ・地域主体の運営の実施	・地域検討会の開催 ・実施事業の効果検証・見直し実施	・地域検討会の開催 ・実施事業の効果検証・見直し実施	・地域検討会の開催 ・実施事業の効果検証・見直し実施	・地域検討会の開催 ・見直し事業の効果検証・改善等	商工部 観光交流課	まちづくり企画部 地域振興課 教育委員会事務局 教育総務課	・岩村・山岡地域において、デマンド交通の運行を開始した。 ・バス車両更新に合わせて上矢作町で乗り方教室を開催した。 ・上矢作線に観光に適したルートとバス停3か所を新設した。 ・壮健クラブ等に利用促進のための啓発を14回行った。 ・第二次明知鉄道沿線地域公共交通網形成計画(令和元年度から5年計画)を策定した。 ・串原地区において、公共交通空白地有償運送「くしばす」の運行を開始した。	A:予定通り進行	岩村・山岡地域においてデマンド交通の運行を開始したが、より利便性を高めるために地域と協議を重ね、平成31年4月にはダイヤ改正を行い、8月にはバス停を追加設置することにした。 今後も引き続き、各種団体へ利用方法の説明を行うなど利用促進を図る。	
				目標設定及び実績	実施事業の効果検証・見直し	(目標)検証・実施 (実績)検証・実施	(目標)検証・実施 (実績)検証・実施	検証・実施	検証・実施						
				地域検討会の開催	(目標)5回 (実績)9回	(目標)5回 (実績)19回	(目標)5回 (実績)12回	5回	5回						
				地域移送サービス発展に向けた支援	(目標)1回 (実績)1回	(目標)1回 (実績)1回	(目標)1回 (実績)1回	1回	1回						
				予想効果額	-	-	-	-	-						
11	広報の充実	広報えなで情報を得ている人の割合90%以上	・広報紙「広報えな」のコンテンツ充実。 ・広聴業務を含め、紙媒体以外の効果的な広報の手段・手法についての調査研究。 ・電子媒体による広報。 ・広報配布等の市民負担の軽減。	取り組み内容	27年度で検討した結果を 実践 広報紙「広報えな」を補完できる効果的な方法があれば月1回の発行とする	27年度で検討した結果を 実践 広報紙「広報えな」を補完できる効果的な方法があれば月1回の発行とする	広報紙「広報えな」を補完できる電子媒体を調査研究、導入する。市ウェブサイト更新を視野に入れ、広報手段・手法を調査研究する	広報紙「広報えな」を保管する電子媒体を周知する。市ウェブサイト更新を視野に入れ、広報手段・手法を調査研究する	市ウェブサイトを更新し、「広報えな」の紙版と電子版で情報発信を強化する	総務部 総務課	広報えなの配布負担の軽減のため、30年4月号から発行回数を月1回に集約しました。紙面構成も一新し、よりニーズにあった情報提供に努めました。 ウェブサイトによる情報を充実し、市民サービスの向上を図るため、庁内に「ホームページのあり方検討会議」を設置し、リニューアルに向けた準備を進めました。	A:予定通り進行	広報えなのウェブ配信などを行っているものの、自治会未加入世帯や若者世代への情報提供について、継続して取り組む必要があります。ウェブサイトの充実を進め、スマートフォン対応やオンラインによる行政サービスの推進などに取り組みます。		
				目標設定及び実績	広報えなで情報を得ている人の割合	(目標)90.0%以上 (実績)97.2%	(目標)90.0%以上 (実績)96.7%	(目標)97.5%以上 (実績)95.7%	98.0%以上					98.5%以上	
				アクセシビリティ・ウェブサイト操作研修(職員用)	(目標)1回以上 (実績)1回	(目標)1回以上 (実績)1回	(目標)1回以上 (実績)1回	1回以上	1回以上						
				ウェブサイト閲覧者数			(目標) 97,000閲覧/月 (実績) 114,945閲覧/月	98,500閲覧/月	100,000閲覧/月						
				予想効果額	-	-	-	-	-						
12	広聴の充実	市民の行政への意見提出や参画についての満足度を向上する	・広聴の仕組み全体の再検討及び再構築。 ・幅広い人の意見の把握方法の検討。 ・提出された意見への対応など、市政の改革につなげる仕組みの構築。	取り組み内容	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	・直接意見の収集と回答 ・公聴会の開催	総務部 総務課	各課	市民からのご意見やご提案は278件あり、昨年度から増加しました。受け付けてから24時間以内の回答に努めるとともに、問い合わせ内容や回答内容は各課へ共有を図る事務改善を進めました。市長と語るまちづくり懇談会を各地域で13回開催し、いただいた意見を施策や地域づくりにつなげる場としました。	A:予定通り進行	市民のご意見やご提案に対して、迅速な回答作成と庁内の共有体制は向上してきましたが、更なる事務改善と意識の強化が求められます。また、施策への反映までつなげる一貫した仕組みの構築に向けた取り組みが必要です。	
				目標設定及び実績	広報直通便の意見とその回答件数	(目標)500件以上 (実績)189件	(目標)500件以上 (実績)262件	(目標)160件以上 (実績)176件	170件以上						180件以上
				市民の意見を聞く場の開催	(目標)30回 (実績)25回	(目標)30回 (実績)14回	(目標)30回 (実績)13回	30回	30回						
				市ウェブサイトからの意見とその回答件数			(目標)140件以上 (実績)102件	150件以上	160件以上						
				予想効果額	-	-	-	-	-						

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(H30)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等	
13	安心安全メールの活用促進	安心安全メール登録率 50%	<ul style="list-style-type: none"> ・SNS(facebookなど)の急激な普及を踏まえてシステム連携の改善を図り、メールユーザーとは別の情報提供機会を創出する。 ・庁内の操作説明会や学習会を継続して開催し、多様な情報を発信するよう改善を図る。 	取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・SNS連携の導入 ・情報発信操作説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報特集記事、各種パンフへの記載 ・情報発信操作説明会の開催 	総務部危機管理課	市ウェブサイトや自治会等の防災研修の場で安心安全メールの登録活用の紹介、また広報えなを通じ、安心安全メールの利用を促した。また、防災アプリの検討を行った。今後も登録率向上に向けた取り組みを継続していきます。	C: 予定通り進行していない	安心安全メールの登録率は、年々増加しているものの、目標は達成できていない。配信内容も観光、子育て、地域情報等増加傾向にあり、今後も利用者拡大を図る。平成31年度以降のホームページの更新にあわせ、SNS連携・アプリの運用など効果的な利用を検討し進めていく。		
				目標設定及び実績	防災情報市民登録率(16歳~85歳人口比)	(目標)22% (実績)21.5%	(目標)29% (実績)24.3%	(目標)36% (実績)30.9%	43%	50%					
				予想効果額	-	-	-	-	-						
				予想効果額	-	-	-	-	-						
14	公共施設再配置計画の推進	施設の統廃合の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置計画の策定に際し、公共施設の有効活用が図られるよう地域自治体等を対象に説明会を開催するとともに協議を行い、施設の統廃合・複合化を進める。 	取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置計画の説明会 ・廃止施設数(平成26年度比 △3%) ・地域自治体との協議 ・地域自治体との協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △6%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △9%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △12%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置計画の推進 ・地域自治体との協議 ・廃止施設数(平成26年度比 累計 △15%) 	まちづくり企画部企画課	平成30年度は、5施設の用途廃止(取り壊し・統廃合含む)を行いました。	A: 予定通り進行	公共施設再配置計画及び行財政改革行動計画に基づき、施設の統廃合を推進していく。施設の位置付けで、地域施設に該当している施設については、地域の理解を得ながら地元移管を進めていく		
				目標設定及び実績	平成26年度比較(施設数)	(目標)△3% (実績)△3.0%	(目標)△6% (実績)△8.1%	(目標)△9% (実績)△9.4%	△12%	△15%					
				予想効果額	【目標】FM(281) 【実績】実効果0.9 FM(690)	【目標】FM(281) 【実績】実効果0.0 FM(0)	【目標】FM(281) 【実績】実効果0.0 FM(0)	FM(281)	FM(281)						
				予想効果額	【目標】FM(281) 【実績】実効果0.9 FM(690)	【目標】FM(281) 【実績】実効果0.0 FM(0)	【目標】FM(281) 【実績】実効果0.0 FM(0)	FM(281)	FM(281)						
15	地域限定施設(地域集会所等)の移譲と廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の地元指定管理、移譲又は廃止 ・地域内類似施設の配置状況から統合 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や利用者との協議。 ・移譲、休止、廃止等方針の決定、実施。 	取り組み内容	地域・施設利用者との協議	協議検討	協議検討	方針決定	方針決定により実施	まちづくり企画部地域振興課	各振興事務所・室	ふるさと富田会館は、指定管理者が中心となり検討委員会を立ち上げ検討に入りました。飯峽会館は、指定管理者に説明を行い、地元自治会で検討に入りました。明智生活改善センターは、取り壊しました。山岡農村環境改善センターは施設のあり方について内部検討を行った。	A: 予定通り進行	飯峽会館及びふるさと富田会館は、令和元年度から指定管理料が0円となった。今後は、地元自治体等と移譲・廃止に向けて、協議・検討が必要。山岡農村環境改善センターについても地域等、施設のあり方について検討を行う。	
				目標設定及び実績	山岡向山会館(指定管理H33.3.31まで)	(目標)協議検討、方針決定 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	方針決定						実施
				ふれあい会館吉良見	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	方針決定	実施						
				飯峽会館(指定管理H33.3.31まで)			(目標)協議検討 (実績)協議検討	方針決定	実施						
				ふるさと富田会館(指定管理H33.3.31まで)			(目標)協議検討 (実績)協議検討	方針決定	実施						
				山岡農村環境改善センター			(目標)協議検討 (実績)協議検討	方針決定	実施						
				明智生活改善センター	(目標)協議検討、方針決定 (実績)協議検討、方針決定	(目標)移譲・廃止 (実績)廃止									
				上矢作基幹集落センター	(目標)協議検討 (実績)完了(複合化)										
				予想効果額	-	【目標】実効果0.2 FM(126) 【実績】実効果0.3 FM(130)	-	-	-						
16	振興事務所と公民館の統合	笠置、岩村、串原コミュニティセンターの施設統合	市内11地区のうち、振興事務所とコミュニティセンターが離れた場所にある3地区について、振興事務所をコミュニティセンターに統合する。	取り組み内容	コミュニティセンターの改修工事	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターの改修工事 ・協議・検討 	協議・検討	協議・検討、方針決定	方針決定により実施	まちづくり企画部地域振興課	振興事務所庁舎は、観光面での活用について関係部署と協議を行い、地元での利用方法についての意見集約を依頼した。「半分、青い。」で、休憩所・ロケセットを一部展示し、観光PRとして活用を図った。	B: 予定を変更・修正して進行	岩村振興事務所については、これまでの検討経過を含めて、引き続き観光面での活用及び整備の検討が必要なため、予定を変更して進行していく。		
				目標設定及び実績	岩村コミュニティセンター	(目標)改修工事 (実績)協議検討	(目標)協議・検討 (実績)一定の方向決定	(目標)協議・検討 (実績)協議・検討	協議・検討、方針決定					実施	
				笠置コミュニティセンター	(目標)改修工事 (実績)改修工事(既存分)	(目標)改修工事(増築分) (実績)増築工事実施									
				串原コミュニティセンター	(目標)改修工事 (実績)改修工事(サンホールくしはら)										
予想効果額	【目標】- 【実績】実効果2.5 FM(760)	-	-	-	-										

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(H30)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等	
17	農林関連施設の移譲と廃止	3施設の移譲・廃止	・地域や利用者との協議。 ・移譲及び廃止方針の決定、実施。	取り組み内容	地元・関係団体との協議・協議検討		・方針決定 ・移譲又は廃止	移譲又は廃止		農林部 農政課 林政課	各振興 事務所・ 室	【してこぶしの里悠楽館】 平成30年8月地元と移譲に向けた協議を実施。地元の要望を受け関係各課と調整をしたが、地元要望と方針に相違があるため、継続して調整を行う。 【山岡やすらぎの里】 地元移譲に向け内部検討を実施 【上矢作林業センター】 30年4月1日無償譲渡した	B:予定を変更・修正して進行	【してこぶしの里悠楽館】 調整後の方向性が決定したい協議を再開。 【山岡やすらぎの里】 現状で継続可能かも含め地元と施設の今後のあり方について協議検討する。	
				目標設定及び実績	してこぶしの里悠楽館(指定管理H33.3.31まで)	(目標)移譲 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)移譲 (実績)協議検討							
				山岡やすらぎの里(指定管理H33.3.31まで)	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)方針決定 (実績)協議検討	移譲又は廃止							
				上矢作林業センター	(目標)協議検討 (実績)方針決定	(目標)移譲 (実績)移譲承諾	30年4月1日移譲								
				予想効果額	(目標)FM(48) (実績)FM(0)	(目標)－ (実績)実効果0.2 FM(423)	(目標)実効果0.2 FM(38) (実績)－	実効果1.0 FM(36)	－						
18	商工関連施設のあり方を検討	明智文化センターの管理運営・施設のありの方針決定	施設の運営形態を含め、施設のあり方を検討。	取り組み内容	協議検討	協議検討	協議検討	方針決定	方針決定により実施	まちづくり企画部 地域振興課	各振興 事務所・ 室	周辺施設との統廃合の方向性について引き続き内部協議を行ったが、進展がなかった。	B:予定を変更・修正して進行	コミュニティセンターと統合する方向で地元調整を行っていただくために、予定を変更して進行していく。	
				目標設定及び実績	明智文化センター	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	(目標)協議検討 (実績)協議検討	方針決定						実施
				予想効果額	－	－	－	－	－						
19	こども園の民間譲渡の検討	こども園の法人への譲渡の検討	・こども園の運営のあり方、民間移譲への適否等の検討。 ・民間法人の第三者評価・モニタリングの実施及び検証。	取り組み内容	検討	検討	・こども園運営形態に係る方向性内部検討 ・民間移譲適否に係る内部検討 ・指定管理施設に係る第三者評価及びモニタリング実施	・こども園運営形態に係る方向性内部検討 ・民間移譲適否に係る内部検討 ・指定管理施設に係る第三者評価及びモニタリング実施	・こども園運営形態に係る方向性内部検討 ・民間移譲適否に係る内部検討 ・指定管理施設に係る第三者評価及びモニタリング実施	教育委員会事務局 幼児教育課		指定管理者制度を導入しているこども園で第三者による評価と保護者、法人、市の三者による運営委員会を年数回行い、改善点等を話し合いました。全園で保護者アンケートを実施しました。こども園運営形態に係る内部検討を行いました。	A:予定通り進行	今後の児童数の推移や市の幼児教育・保育のあり方を含めて民間移譲についてその方向性を検討している。	
				目標設定及び実績	内部検討	(目標)検討 (実績)具体的な方向性検討には至っていない	(目標)検討 (実績)具体的な方向性の決定には至っていない	(目標)実施 (実績)具体的な方向性の決定には至っていない	実施						実施
				指定管理施設第三者評価及びモニタリング		(目標)－ (実績)実施	(目標)実施・検証 (実績)実施	実施・検証	実施・検証						
				予想効果額	－	－	－	－	－						
20	中学校の適正配置の検討	恵那南地区中学校の統合及び市内中学校の教育環境のあり方を具体的に立案	・恵那南地区の『地域や時代のニーズに応える新しいコンセプトを持った学校』に基づき、地域や保護者への説明を行う。 ・跡地利用策の検討。 ・中学校の教育環境整備に関する方針の策定。	取り組み内容	恵那南地区の説明会の開催。	通学方法、費用など内部での検討	通学方法、費用など内部での検討	通学方法、費用など内部での検討	通学方法、費用など内部での検討	教育委員会事務局 学校再編対策室		通学、施設について課題を整理した。保護者を対象にした広聴会の資料を作成し、開催実施するために保護者役員会と日程等を調整した。	A:予定通り進行	再編に関わる当事者であるこども園、小中学校の保護者に対し、教育環境について意見を聞く広聴会を平成31年度から実施していく。	
				目標設定及び実績	地域及び保護者説明会	(目標)10回 (実績)0回	－	－	－						－
				詳細な検討		(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施	実施						
				予想効果額	－	－	－	－	－						

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(H30)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等	
21	恵那南地区の学校給食センター統合の検討とアレルギー対応	恵那南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方とアレルギー対応マニュアルの作成立案	・給食センター及びアレルギー対応調理施設のあり方の検討。 ・アレルギー対応マニュアルの作成。	取り組み内容	・恵那南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方の検討 ・アレルギー対応マニュアルの作成	・恵那南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方の検討	・恵那南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方の検討	・恵那南地区の学校統合に伴う給食センターのあり方の検討			教育委員会事務局学校給食センター	教育委員会事務局教育総務課	・恵那南地区の給食センターのあり方については、方針を決定し、令和4年度に岩村学校給食センターの廃止、山岡・明智学校給食センターの2センターで南地区の給食を実施していくこととした。 ・アレルギー対応は、恵那市学校給食センターでの対応について検討を重ねました。	AA:予定以上に進行	・恵那南地区学校給食センター配置配送計画(案)に基づき、施設整備及び準備等の予算の確保、地域・特別支援学校の説明を実施していく。 ・恵那市学校給食センターでの対応について、旧計画の見直し、アレルギー対応方針の見直し、対応アレルギーの検討を実施する。
				目標設定及び実績	給食センターのあり方検討 (目標)検討 (実績)検討	(目標)検討 (実績)検討	(目標)検討 (実績)方針決定	方針決定							
				アレルギー対応マニュアルの作成	(目標)検討・作成 (実績)検討・作成	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証	(目標)実施・検証 (実績)実施・検証	実施・検証							
				予想効果額	-	-	-	-	-						
22	給食提供のあり方の検討	給食提供の方針決定	・保護者会の代表者等との協議を行い、市の方針を決定し、保護者説明会を開催する。 ・給食提供方式の比較や保護者ニーズ等の把握を行う。	取り組み内容	協議検討	・自園調理の可能可否等について調査、分析 ・給食センターとの調整	・給食提供方式(外部搬入、自園)の比較検討 ・保護者ニーズの把握	・保護者への説明(協議検討) ・方針決定			教育委員会事務局幼児教育課	教育委員会事務局学校給食センター	食物アレルギー対応の手引きに基づいて、アレルギー対応を実施した。現在の給食提供を継続しつつ、課題について検討した。実施可能な方法について内部調整を行った後保護者協議を行っていく。	B:予定を変更・修正して進行	センター調理では、個別のアレルギー除去ができないことや学校休業期間の施設の稼働停止のため、食物アレルギー対策の視点等から給食提供のあり方について方向性を決定していく必要がある。
				目標設定及び実績	保護者協議 (目標)協議検討 (実績)保護者協議検討実施なし	(目標)協議検討 (実績)協議検討実施なし	(目標)協議検討 (実績)協議検討実施なし	実施							
				給食提供方式		(目標) - (実績) 検討	方針決定	実施・準備							
				予想効果額	-	-	-	-	-						
23	指定管理者制度導入施設の適正管理の推進	指定管理者制度導入施設の適正管理	・恵那市指定管理者制度更新・導入基本方針に基づいた新規施設への指定管理者制度導入、既導入施設の更新を実施する。 ・指定管理者制度導入施設へのモニタリングを毎年実施し、評価結果を公表する。また、評価結果により業務改善が必要な場合は、市より指定管理者へ改善指示を行い、改善に向けた取り組みを行うことによりサービス向上を図っていく。	取り組み内容	・指定管理者制度導入施設のあり方を検討 ・新規指定管理者制度導入施設の検討	・指定管理者制度導入施設のあり方を検討 ・新規指定管理者制度導入施設の検討	・新規導入施設の検討 ・モニタリングの実施、検証	・新規導入施設の検討 ・モニタリングの実施、検証	・新規導入施設の検討 ・モニタリングの実施、検証		まちづくり企画部企画課	施設所管部課	新規導入施設については、恵那市文化会館について検討を実施した。モニタリング実施検証については全施設実施した。モニタリング評価について昨年度の総合評価C以下5ヶ所に対し各指定管理者に改善指示書等により改善を依頼しており、今年度は3ヶ所と減少したが、目標である0ヶ所には達しなかった。	C:予定通り進行していない	モニタリング総合評価C以下の施設に対しては引き続き改善を依頼していく。指定管理施設について、受益の範囲が地域に限定される施設については、公共施設再配置計画に基づいた施設移譲を推進していく。
				目標設定及び実績	あり方の検討 (目標)検討・実施 (実績)検討・実施	(目標)検討・実施 (実績)検討・実施	-	-	-						
				モニタリング実施・検証		(目標)全施設 (実績)全施設	全施設	全施設							
				モニタリング評価		(目標)総合評価でC以下0 (実績)総合評価でC以下3	総合評価でC以下0	総合評価でC以下0							
予想効果額	-	-	-	-	-										
24	介護保険施設の指定管理者制度の導入	指定管理者制度の導入	・介護老人保健施設ひまわりの指定管理者制度の導入。	取り組み内容	指定管理者の選定	指定管理者の指定・引継ぎ	指定管理者制度の導入			医療福祉部高齢福祉課	医療福祉部老健ひまわり	指定管理者制度開始 指定管理期間：平成30年4月1日～令和4年3月31日	A:予定通り進行	大規模改修に向けた調整	
				目標設定及び実績	介護老人保健施設ひまわり (目標)指定管理者の選定 (実績)指定管理者の選定	(目標)指定管理者の指定・引継ぎ (実績)指定管理者の指定・引継ぎ	(目標)指定管理者制度の導入 (実績)完了								
				予見効果額	-	-	(目標)42 (実績)37								

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況												進捗状況(H30)			
番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等	
25	こども園の指定管理者制度導入	こども園の指定管理者制度導入	・受け皿となる法人の需要調査。 ・保護者との協議。 ・長島こども園と二葉こども園(統合により、おさしま二葉こども園)への指定管理者制度導入。 ・明智こども園への指定管理者制度導入に係る方針決定。	取り組み内容	【長島こども園・二葉こども園】 ・保護者説明 ・方針決定	【長島こども園・二葉こども園】 ・保護者説明 ・指定管理者公募、決定	【長島こども園・二葉こども園】 ・指定管理引継ぎ期間 【明智こども園】 ・需要調査、分析、ニーズの見極め	【長島こども園・二葉こども園】 ・指定管理により運営開始	【明智こども園】 ・保護者説明	教育委員会事務局 幼児教育課		おさしま二葉こども園を指定管理で運営するため、恵峰学園から二葉こども園へ保育教諭を3人出向してもらった。保育教諭の研修のため、恵峰学園と保育教諭2人づつ交流派遣を行うこととした。	A:予定通り進行	今後の児童数の推移から明智こども園の指定管理者導入は困難。	
					【明智こども園】 ・吉田こども園統合準備 ・需要調査、分析	【明智こども園】 ・需要調査、分析、ニーズの見極め	【明智こども園】 ・方針決定								
					長島こども園・二葉こども園 (目標)説明会適宜開催(実績)保護者説明実施、方針決定	(目標)公募・決定(実績)公募・決定	(目標)引継ぎ(実績)引継ぎ	指定管理開始	保護者説明						
					明智こども園 (目標)調査・分析(実績)調査・決定	(目標)調査・分析・ニーズ見極め(実績)調査・分析・ニーズ見極め	方針決定	保護者説明							
					予想効果額	-	-	22.7	-						
26	農林関連施設の指定管理者制度導入又は地元移譲	施設の指定管理者制度導入又は地元移譲	・指定管理者制度の導入や地元移譲等、方針の決定及び実施。	取り組み内容	【アグリパーク恵那】 ・移譲準備	【アグリパーク恵那】 ・移譲	【アグリパーク恵那】 ・移譲	方針決定により実施		農林部農政課 地域振興課	各振興事務所・室	【アグリパーク恵那】 平成30年6月 施設改修工事完了 平成30年第2回定例会にて無償譲渡に係る議案上程、可決 平成30年7月1日地元へ移譲	B:予定を変更・修正して進行	【アグリパーク恵那】完了 【福寿の里、農村公園】 地域自治区運営委員会で、改めて地元での活用に向けて検討していくため予定を修正して進行していく。	
					【福寿の里、農村公園】 ・協議検討	【福寿の里、農村公園】 ・方針決定	【福寿の里、農村公園】 ・方針決定								
					アグリパーク恵那管理棟(長島町) (目標)協議検討(実績)方針決定	(目標)地縁団体設立、施設用途廃止(実績)地縁団体設立、施設用途廃止	(目標)完了(移譲)(実績)完了(移譲)								
					福寿の里ふれあいセンター(上矢作) (目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)方針決定(実績)協議検討								実施
					農村公園(上矢作) (目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)協議検討(実績)協議検討	(目標)方針決定(実績)協議検討								実施
					予想効果額	-	-	-	-						
27	文化・スポーツ関連施設の再配置と管理運営体制の合理化	文化・スポーツ関連施設の運営合理化及び指定管理者制度の導入	・既存施設の利便性と運営の改善。 ・市の施設再配置計画に合わせたあり方の検討。 ・直営施設については、恵那市文化会館(長島)の指定管理者制度導入、中山道ひし屋資料館の大井宿歴史まちづくり事業と関連づけた活用、明智かえでホールの今後のあり方の検討。	取り組み内容	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	各方面との施設のあり方及び運営方法の検討並びに調整	文化関連施設の統廃合及び指定管理者制度の導入	教育委員会事務局 生涯学習課	各振興事務所・室	【恵那市文化会館】 恵那市文化振興会への指定管理を検討してきたが、関係各課との調整、検討の結果文化振興会としては現体制が望ましいという結論に達した。 【中山道ひし屋資料館】 明治天皇大井行在所の整備検討により、一体的な管理が可能であるか検討した。 【明智かえでホール】 引き続き明智日&Gとの窓口管理の一体化を行った。施設維持修繕については、必要最小限に留めた。	B:予定を変更・修正して進行	【恵那市文化会館】 文化振興会は指定管理者制度を導入しないという結論に達したため、今後の管理・運営についての方向性を再度検討する必要がある。 【中山道ひし屋資料館】 明治天皇大井行在所の整備、その後の管理・運営方法により、一体的な管理が可能であるか検討するための展示やイベントについて考えるなければいけない。 【明智かえでホール】 施設については、市の施設等総合管理計画の対象であり、個別施設計画策定に向け施設の状態を確認し、修繕費などの経費を積算する必要がある。また、その状況を踏まえ今後再配置等の協議を行う。	
					恵那市文化会館 (目標)(公財)恵那市文化振興会の組織体制強化(実績)振興会の組織体制検討	(目標)(公財)恵那市文化振興会の組織体制強化(実績)振興会の組織体制検討	(目標)(公財)恵那市文化振興会の組織体制強化(実績)管理・運営方法の改善及び方向性検討	指定管理者制度導入準備	指定管理者制度導入						
					中山道ひし屋資料館 (目標)歴史まちづくり事業と地域のまちづくり実行組織との連携した運営の検討(実績)運営検討	(目標)歴史まちづくり事業と地域のまちづくり実行組織との連携した運営の検討(実績)運営検討	(目標)歴史まちづくり事業と地域のまちづくり実行組織との連携した運営の検討(実績)運営検討	指定管理者制度導入の適否検討	指定管理者制度導入の可否の決定						
					明智かえでホール (目標)施設のあり方、運営方針の決定(実績)B&Gとの窓口一体管理	(目標)管理・運営方法の改善(実績)B&Gとの窓口一体管理	(目標)管理・運営方法の改善及び方向性検討(実績)B&Gとの窓口一体管理	管理・運営方法の改善及び方向性検討	管理・運営方法の改善及び方向性検討						
					サンホールくしはら (目標)振興事務所機能及びコミュニティセンター機能集約準備(設計)(実績)機能集約工事【複合化完了】										
															予想効果額
28	職員定数の適正化	平成32年4月1日 総職員数675人	第3次職員適正化計画に基づき、計画的に職員数を削減する。	取り組み内容	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	新規採用職員による調整、早期退職者募集、再任用制度、組織再編	総務部 総務課	全部課	第3次恵那市定員適正化計画に基づき、組織・機構改革による定員抑制、早期退職制度、再任用制度の活用による定員削減や適正化を行いました。新規採用計画作成をし、適正化計画に則した採用を実施しました。	AA:予定以上に進行	・事務事業の見直し ・事務の統廃合・縮小、合理化 ・適正職員数の維持	
					全職員数 (目標)740 (実績)727	(目標)722 (実績)715	(目標)705 (実績)673	692	675						
					予想効果額	(目標)0 (実績)236.7	(目標)271.6 (実績)332.9	(目標)403.5 (実績)669.7	504.4						636.3

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況							実施年度		進捗状況(H30)						
番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等	
29	時間外勤務手当の縮減	平成26年の実績を基準に年3%(5年間で15%)の削減目標とする。	・ノー残業デーの徹底 ・夜10時以降の時間外勤務禁止を徹底 ・所属長による労務管理の徹底(→月45時間以上は認めない)	取り組み内容	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	庁議で定期的に時間外勤務の状況報告等	総務部 総務課	全部課	毎週水曜日のノー残業デーの徹底とあわせてゆう活を実施しました。また、時間外勤務の状況報告について職員への周知を毎月実施しました。時差勤務制度を職員に周知し活用を行った。	AA:予定以上に進行	ワークライフバランスへの意識改革、所属長による労務管理の徹底	
				目標設定及び実績	時間外勤務手当(H26対比)	(目標)3% (実績)7.1%	(目標)6% (実績)31.0%	(目標)9% (実績)28.2%	12%						15%
				予想効果額	(目標)4.7 (実績)11.3	(目標)9.5 (実績)48.9	(目標)14.2 (実績)44.5	18.9	23.6						
30	補助金の適正化	公益性、公平性を確保した補助金運営をする一方で、財政的視点から補助金総額を抑制し、財政規模の縮小につなげる。	・補助金交付手続及び評価方法の検討。 ・補助事業の効果検証。	取り組み内容	平成27年度の検証結果を予算に反映	補助金の検証・見直し・予算反映	補助金の検証・予算反映	補助金の検証・予算反映	補助金の検証・予算反映	総務部 財務課		平成29年度に補助金にかかる全体的な見直しを行い、平成30年度予算において、前年度比5%削減を行った。	A:予定通り進行	補助金の適正化指針に基づき、平成29年度・30年度・31年度予算には5%を削減した額を反映した。今後は交付状況を検証しながら、平成32年度の大規模な見直しに望む。	
				目標設定及び実績	補助金の検証・見直し	(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比2.5%削減	(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比5%削減	(目標)検証・(予算反映) (実績)前年比5%削減	検証・(予算反映)						検証・(予算反映)
				予想効果額	(目標)1 (実績)7.8	(目標)1 (実績)15.2	(目標)5 (実績)14.4	5	5						
31 ①	外郭団体の経営の健全化 ①	外郭団体の経営の健全化	・外郭団体の経営状況の把握及び公表。 ・経営健全化対策の実施促進。 ・抜本的改革の方針の検討。	取り組み内容	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	各外郭団体所管課	総務部 財務課	【(一財)施設管理公社】 恵那市から受託した恵那市学校給食センター事業を初めとする8事業(①給食センター事業、②都市公園整備、③道路等保守、④簡易水道管理、⑤市役所宿直、⑥大崎浄水場宿直、⑦えな斎苑管理、⑧資源ごみ収集事業)を実施。公社内監査及び市監査を実施し、公社の適正な運営に努めています。 【土地開発公社】 恵那西工業団地の造成設計、土壌汚染対策、事業用地の取得等を行い造成に向けた業務を進めた。低金利融資の調達により経営改善に努めた。 【大正ロマン(株)】 定期的に財務状況を確認し、経営の安定化に向け自主開発商品の開発に取り組みました。	A:予定通り進行	【(一財)施設管理公社】 恵那市から受託している8事業全てが随意契約のため、契約方法については検討の必要がある。 【土地開発公社】 恵那西工業団地の適正な事業推進。必要な資金に対し低金利融資による資金調達の積極的活用を図る。 【大正ロマン(株)】 今後も、経営の安定化を図るよう指導します。	
				目標設定及び実績	一般財団法人 恵那市施設管理公社	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施						実施
				恵那市土地開発公社	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施	実施						
				大正ロマン株式会社	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施	実施						
				予想効果額	-	-	-	-	-						
31 ②	外郭団体の経営の健全化 ②	外郭団体の経営の健全化	・外郭団体の経営状況の把握及び公表。 ・経営健全化対策の実施促進。 ・抜本的改革の方針の検討。	取り組み内容	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。抜本的な改革の実施・実施	各外郭団体所管課	総務部 財務課	【(公財)日本大正村】 決算状況等を確認し、経営の健全化と大正村の再活性化を図るため、資料館(小川記念館)の取得に向けて助言・協力を行いました。 【(一財)恵那山荘】 定期的に財務状況を確認し、経営の安定化に向けホームページの更新や宴会利用の促進を図りました。 【(公財)文化振興会】 決算状況等を確認し、経営の健全化に向けた助言を受けた。指定管理者制度について理事会にて検討し文化振興会としての結論を市長へ示した。	【(公財)日本大正村】 引き続き経営の健全化の把握、検証を行っていきます。 【(一財)恵那山荘】 引き続き財務状況を確認しながら、適切な指導を行います。 【(公財)文化振興会】 引き続き事業報告及び財務状況を検証し、さらなる経営の健全化を図ります。		
				目標設定及び実績	公益財団法人 日本大正村	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施					実施	
				一般財団法人 国民宿舎恵那山荘	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施	実施						
				公益財団法人 恵那市文化振興会	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施	実施						
				予想効果額	-	-	-	-	-						

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度						進捗状況(H30)				
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等	
31	③ 外郭団体の経営の健全化	外郭団体の経営の健全化	・外郭団体の経営状況の把握及び公表。 ・経営健全化対策の実施促進。 ・抜本的改革の方策の検討。	取り組み内容	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の検討・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の実施・実施	「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」により経営の健全化の把握及び公表。 抜本的な改革の実施・実施	各外郭団体所管課	総務部財務課	【(公財)広重美術館】 指定管理者の経営改善による努力と工夫により、30年度入館者数は前年比2%増加しているが、観覧料はフリーライダー等により13.7%減となった。 【(公財)体育連盟】 決算状況等を確認し、公益法人の趣旨にのっとった経営のあり方について、体育連盟と諸課題について毎月協議を行う「スポーツ戦略会議」の中で議題としてあげられ、助言や協議を行ってまいりました。平成30年度はまきがね体育館の改修工事、トレーニングマシンの更新を行いました。数ヶ月に及ぶ工事のため前年度より利用者数は減っていますが、リニューアルにより今後の利用者増、安定化が期待されます。 【(有)くしはらの里】 経営状況を確認しながら、出荷量及び取扱い店舗の増に向け助言・協議を行いました。	【(公財)広重美術館】 引き続き経営の合理化、健全化の把握、検証を行ってまいります。 【(公財)体育連盟】 市の主要スポーツ施設の指定管理者であること、また、施設の利用料金は指定管理者の収入として完全自己財源化を進めてまいりました。このことにより、各施設の利用促進策を市とともに講じていき、また今後は野球場、テニスコート改修を予定しており、より積極的な自主事業の運用が望まれます。低金利の情勢下ではありますが、基金の運用益が他の財団と比較して大きく下回っていることから、基金の運用方法を具体的に見直すよう指導していきます。 【(有)くしはらの里】 経営の健全化、原料の確保に向け引き続き努力が必要です。		
				目標設定及び実績	公益財団法人 中山道広重美術館	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施					実施	
				公益財団法人 恵那市体育連盟	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施	実施						
				有限会社 くしはらの里	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	(目標)実施 (実績)実施	実施	実施						
予想効果額	-	-	-	-	-	-									
32	自庁システムのサーバ共同利用によるシステム経費の削減	戸籍総合システムのサーバ全国共同利用	・東濃5市既存組織による担当者会議開催(情報収集、勉強会) ・総務省からの情報提供による戸籍ネットワーク化調査研究。	取り組み内容	・東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	・東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	・東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	・東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	・東濃5市担当者会議開催 ・戸籍ネットワーク化調査研究	市民サービス部市民課	総務部危機管理課	国からマイナンバーを活用した行政手続きにおける戸籍謄抄本の添付を削除する法律を改正する動きがあるため保留状態である。(全国的な戸籍システムのネットワーク化)	B:予定を変更・修正して進行	国の動向を待ち検討する。	
				目標設定及び実績	東濃5市担当者会議	(目標)設立 (実績)既存組織で実施	(目標)随時実施 (実績)なし	(目標)随時実施 (実績)なし	随時実施						随時実施
				戸籍ネットワーク化調査研究	(目標)随時 (実績)随時	(目標)随時実施 (実績)随時実施	(目標)随時実施 (実績)なし	随時実施	随時実施						
				予想効果額	-	-	-	-	-						
33	投票所等の見直し	投票所の総数30か所程度、ポスター掲示場250か所程度への削減	現行42か所の投票所を30か所程度に、また、投票区の減数に併せて329か所のポスター掲示場を250か所程度に改めることとする。この取組を円滑に推進するため、宣誓書付き投票所入場券への変更や、市長・市議会議員選挙における選挙公報の公営による発行に関する条例化など、必要な見直しを進める。	取り組み内容	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	関係機関や地域自治区等への説明	選挙管理委員会事務局	各振興事務所・室	長島町の6投票区を4投票区とすることを旨とする。久須見地区の第5投票所(やまびこ保育園)を第4投票所(千田公民館)に統合、第6投票所(大洞市営住宅集会所)を第3投票所(永田区民会館)に統合で、久須見地区の地元協議について、エコセンター恵那教養期間延長交渉の状況を勘案して、環境課と協議を進めている。	A:予定通り進行	削減を行っていない2カ所の地域に説明に入り、理解していただくよう進める。	
				目標設定及び実績	投票所数	(目標)38 (実績)32	(目標)32 (実績)32	(目標)32 (実績)32	32						30
				ポスター掲示場数	(目標)296 (実績)240	(目標)240 (実績)240	(目標)240 (実績)240	240	235						
				予想効果額	(目標)3 (実績)3.6	(目標) - (実績)1.4	-	-	0.4						
34	① 市税等の収納率の向上(現年分)	市税99.2%・国民健康保険料97%・後期高齢者医療保険料99.9%・介護保険料99.6%・市営住宅料金99.8%・保育料99.9%・学校給食費99.8%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容	コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	各収納担当課	各収納担当課	【市税】 催告書の発送、財産調査、差押に重点を置いて実施し、早期に滞納を解消するよう努めました。また、休日開庁日に併せて納税相談を実施しました。 【国民健康保険料】 随時滞納整理のほか、督促、催告書の発行により滞納解消に努めました。また毎月最終日曜日に窓口を開放し納付相談を実施しました。 【後期高齢者医療保険】 定期的な督促等の案内や口座振替の推進に努めました。年金支給月には臨戸訪問や架電を行い、休日開庁日に併せて納付相談を実施しました。	C:予定通り進行していない	【市税】 早期の滞納処分執行。 【国民健康保険料】 新規滞納者の抑制。 【後期高齢者医療保険】 現状の取り組みを継続し、滞納解消に努める。	
				目標設定及び実績	市税	(目標)98.6% (実績)98.9%	(目標)98.7% (実績)99.1%	(目標)99.0% (実績)99.1%	99.1%						99.2%
				国民健康保険料	(目標)95.2% (実績)95.9%	(目標)95.7% (実績)96.2%	(目標)96.1% (実績)95.5%	96.6%	97.0%						
				後期高齢者医療保険料	(目標)99.7% (実績)99.9%	(目標)99.7% (実績)99.8%	(目標)99.9% (実績)99.7%	99.9%	99.9%						
				予想効果額	(目標)9 (実績)32.6	(目標)23 (実績)44.6	(目標)53.7 (実績)41.5	68.9	82.8						

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

実施年度												進捗状況(H30)		
番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等
34 ②	市税等の 収納率の 向上(現 年分) ②	市税99.2%・国民健康保険料97%・後期高齢者医療保険料99.9%・介護保険料99.6%・市営住宅料99.8%・保育料99.9%・学校給食費99.8%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容 コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	介護保険料	(目標)99.3% (実績)99.3%	(目標)99.3% (実績)99.2%	(目標)99.4% (実績)99.3%	99.5%	99.6%	各収納担当課	各収納担当課	【介護保険料】 随時滞納整理を行うことにより、収納率の向上に努めました。特に年金支払い月には架電や随戸訪問を行いました。 【市営住宅料金】 随時滞納整理を実施し、長期滞納者には納付指導、相談により、収納率の向上に努めました。 【保育料】 毎月1回滞納整理を実施し、強化月間には児童手当充当の承諾を含めて収納率の向上に努めました。	【介護保険料】 長期滞納者の抑制。 【市営住宅料金】 滞納者に対し、継続的な面談、訪問、連帯保証人への連絡を実施する。 【保育料】 口座振替の再振替を行うことで収納率の向上を図る。
					市営住宅料金	(目標)99.2% (実績)99.6%	(目標)99.3% (実績)99.3%	(目標)99.6% (実績)99.7%	99.7%	99.8%				
					保育料	(目標)99.2% (実績)99.7%	(目標)99.3% (実績)99.5%	(目標)99.7% (実績)99.4%	99.8%	99.9%				
					予想効果額									
					目標設定及び実績									
34 ③	市税等の 収納率の 向上(現 年分) ③	市税99.2%・国民健康保険料97%・後期高齢者医療保険料99.9%・介護保険料99.6%・市営住宅料99.8%・保育料99.9%・学校給食費99.8%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容 コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	学校給食費	(目標)99.4% (実績)99.6%	(目標)99.4% (実績)99.7%	(目標)99.6% (実績)99.9%	99.7%	99.8%	各収納担当課	各収納担当課	未納者への連絡を行い、児童手当充当の承諾を含めて収納率の向上に努めました。	未納者への連絡を頻繁に行い、児童手当充当の承諾をいただき収納率の向上に努めたい。
					予想効果額									
					目標設定及び実績									
					市税	(目標)31.5% (実績)24.2%	(目標)31.6% (実績)22.2%	(目標)31.7% (実績)22.1%	31.9%	32.0%				
					国民健康保険料	(目標)35.8% (実績)31.9%	(目標)36.9% (実績)30.2%	(目標)37.9% (実績)29.7%	39.0%	40.0%				
後期高齢者医療保険料	(目標)49.4% (実績)54.1%	(目標)49.5% (実績)51.6%	(目標)55.0% (実績)62.0%	56.0%	57.0%									
予想効果額	(目標)0.5 (実績)0.4	(目標)1.3 (実績)0.0	(目標)2.3 (実績)0.0	3.2	4.0									
目標設定及び実績														
35 ①	市税等の 収納率の 向上(過 年分) ①	市税32%・国民健康保険料40%・後期高齢者医療保険料57%・介護保険料21%・市営住宅料25.8%・保育料40.5%・学校給食費25%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容 コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	市税	(目標)31.5% (実績)24.2%	(目標)31.6% (実績)22.2%	(目標)31.7% (実績)22.1%	31.9%	32.0%	各収納担当課	各収納担当課	【市税】 催告書の発送、滞納処分執行、徴収権の県税移管などを行い収納率向上に努めました。休日開庁にあわせて納付相談を行いました。 【国民健康保険料】 滞納処分執行、随戸訪問、架電催告などを行い収納率向上に努めました。また毎月最終日曜日に窓口を開放し納付相談を実施しました。 【後期高齢者医療保険】 随戸訪問や納付相談を行い、国保と連携して滞納整理を実施し、収納率向上に努めました。休日開庁にあわせて納付相談を行いました。	C:予定通り進行していない 【市税】 早期の滞納処分執行。 【国民健康保険料】 滞納処分執行。 【後期高齢者医療保険】 早期の滞納処分執行。
					国民健康保険料	(目標)35.8% (実績)31.9%	(目標)36.9% (実績)30.2%	(目標)37.9% (実績)29.7%	39.0%	40.0%				
					後期高齢者医療保険料	(目標)49.4% (実績)54.1%	(目標)49.5% (実績)51.6%	(目標)55.0% (実績)62.0%	56.0%	57.0%				
					予想効果額	(目標)0.5 (実績)0.4	(目標)1.3 (実績)0.0	(目標)2.3 (実績)0.0	3.2	4.0				
					目標設定及び実績									

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度				進捗状況(H30)																
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等											
35 ②	市税等の 収納率の 向上(過 年分) ②	市税32%・国民健康保険料40%・後期高齢者医療保険料57%・介護保険料21%・市営住宅料金25.8%・保育料40.5%・学校給食費25%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容 コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	コンビニ納付及びクレジット納付検討による実施 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	各収納担当課	各収納担当課	【介護保険料】 臨戸訪問、納付相談日を開催することで収納率向上に努めました。 【市営住宅料金】 常に滞納整理を実施し、収納率向上に努めました。 【保育料】 過年分を中心徴収する月を決めて滞納整理を実施し、児童手当充当の承諾を含めて収納率の向上に努めました。	【介護保険料】 滞納処分の執行。 【市営住宅料金】 過年分を増やさないうち、現年分の収納率を上げることが必要。 【保育料】 現年分の収納率を上げることが必要。													
													目標設定及び実績	介護保険料	(目標)13.5% (実績)18.8%	(目標)13.7% (実績)16.9%	(目標)19.0% (実績)20.2%	20.0%	21.0%						
													市営住宅料金	(目標)20.0% (実績)17.7%	(目標)21.4% (実績)7.5%	(目標)22.9% (実績)13.4%	24.3%	25.8%							
													保育料	(目標)29.8% (実績)19.0%	(目標)32.5% (実績)27.5%	(目標)35.1% (実績)44.6%	37.8%	40.5%							
													予想効果額												
35 ③	市税等の 収納率の 向上(過 年分) ③	市税32%・国民健康保険料40%・後期高齢者医療保険料57%・介護保険料21%・市営住宅料金25.8%・保育料40.5%・学校給食費25%以上	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。	取り組み内容 コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	コンビニ納付及びクレジット納付検討による実施 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	各収納担当課	各収納担当課	未納者への継続的な滞納整理を行い、収納率向上に努めました。	・不明滞納者の調査・連絡により、収納率の向上を目指す。 ・滞納額の大きな未納者は、分納にての納入を行う。													
													目標設定及び実績	学校給食費	(目標)21.8% (実績)21.9%	(目標)22.6% (実績)14.2%	(目標)23.4% (実績)15.6%	24.2%	25.0%						
													予想効果額												
													36 ①	料金収納率の 向上 (現年分) ①	上水道料金99.4%・下水道料金99.5%・上矢作病院診療報酬(個人分)95.0%	・コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) ・口座振替の勧奨。 ・督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 ・預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。 ・平成30年度から、市立恵那病院(指定管理施設)については指定管理者による利用料金制へ変更のため、対象から除きます。	取り組み内容 コンビニ納付及びクレジット納付検討 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	コンビニ納付及びクレジット納付検討による実施 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収	各収納担当課	各収納担当課	【上水道料金】 コンビニ納付を開始したと共に口座振替の勧奨や督促状、催告書の発送により新規滞納を抑制するとともに滞納常習者に対し停水措置を実施し、毅然とした態度で改善を目指し、公平性を保ち、収納率向上に努めました。 【下水道料金】 コンビニ納付を開始したと共に口座振替の勧奨や督促状、催告書の発送により新規滞納を抑制するとともに滞納常習者に対し停水措置を実施し、毅然とした態度で改善を目指し、公平性を保ち、収納率向上に努めました。 【病院診療報酬】 滞納者に対し電話催告・臨戸訪問等を実施し、収納率向上に努めました。	A:予定通り進行 【上水道料金】 現在の対応を継続するとともに期日管理を更に徹底して実施する。 【下水道料金】 現在の対応を継続するとともに期日管理を更に徹底して実施する。 【病院診療報酬】 現在の対応を継続して実施する。
下水道料金	(目標)99.2% (実績)99.3%	(目標)99.2% (実績)99.1%	(目標)99.4% (実績)99.4%	99.5%	99.5%																				
病院診療報酬(H30～上矢作病院のみ)	(目標)99.9% (実績)99.3%	(目標)99.9% (実績)99.5%	(目標)85.0% (実績)99.9%	90.0%	95.0%																				
予想効果額	(目標)6 (実績)4.5	(目標)6 (実績)5.6	(目標)1.4 (実績)15.3	3.4	3.5																				

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(H30)										
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等						
36	② 料金収納率の向上(現年分)	上水道料金99.4%・下水道料金99.5%・上矢作病院診療報酬(個人分)95.0%	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) 口座振替の勧奨。 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。 平成30年度から、市立恵那病院(指定管理施設)については指定管理者による利用料金制へ変更のため、対象から除きます。 	<p>取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	各収納担当課	各収納担当課	/	/	/							
														目標設定及び実績	介護老人保健施設サービス報酬(個人分)	(目標)100% (実績)99.5%	(目標)100% (実績)99.8%	指定管理者制度開始 H30.4.1~		
														予想効果額						
37	料金収納率の向上(過年分)	上水道料金70.0%・下水道料金70.0%・上矢作病院診療報酬(個人分)15.0%	<ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付などの納付機会の充実による自主納付の推進。(新規導入については費用対効果等を検討した上で導入の可否を決定していく。) 口座振替の勧奨。 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制。 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収。 平成30年度から、市立恵那病院(指定管理施設)については指定管理者による利用料金制へ変更のため、対象から除きます。 	<p>取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> コンビニ納付及びクレジット納付検討 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 口座振替の勧奨 督促状、催告書の発送による新規滞納の抑制 給水停止など収納対策の実施 預貯金等の差し押さえ・強制執行による徴収 	各収納担当課	各収納担当課	【上水道料金】 コンビニ納付を開始したと共に口座振替の勧奨や督促状、催告書の発送により新規滞納を抑制するとともに滞納常習者に対し停水措置を実施し、毅然とした態度で改善を目指し、公平性を保ち、収納率向上に努めました。	C: 予定通り進行していない	【下水道料金】 現在の対応を継続するとともに期日管理を更に徹底して実施する。	【病院診療報酬(個人)】 現在の対応を継続して実施する。							
														目標設定及び実績	上水道料金	(目標)62.0% (実績)49.8%	(目標)64.0% (実績)65.3%	(目標)66.0% (実績)69.8%	68.0%	70.0%
															下水道料金	(目標)62.0% (実績)45.8%	(目標)64.0% (実績)48.1%	(目標)66.0% (実績)57.1%	68.0%	70.0%
															病院診療報酬(H30~上矢作病院のみ)	(目標)20.8% (実績)59.2%	(目標)20.8% (実績)65.1%	(目標)5.0% (実績)50.0%	10.0%	15.0%
	予想効果額	(目標)1 (実績)2.5	(目標)1 (実績)0.0	(目標)0.9 (実績)1.1	1.2	1.5														
38	ふるさと納税の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域のまちづくり活動の財源とする 納税件数及び納税額を現行の2倍以上にする 	<ul style="list-style-type: none"> 恵那市にゆかりのある市外居住者への「恵那市の今」の発信とサポート増。(恵愛ゆかりの会、同窓会の活用など) 各地区のまちづくり活動の自主財源化スキームの構築。 納税者の共感を得られるよう、応援したいと思わせる仕組みづくりを行う。 	<p>取り組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 【恵那市にゆかりのある方】 ・恵愛ゆかりの会、同窓会等でのPR 定期的な恵那市情報の提供(紙又はデータ) 【恵那市にゆかりのない方】 ・定期的な恵那市情報の提供(紙又はデータ) 	<ul style="list-style-type: none"> 【恵那市にゆかりのある方】 ・恵愛ゆかりの会、同窓会等でのPR 定期的な恵那市情報の提供(紙又はデータ) 【恵那市にゆかりのない方】 ・定期的な恵那市情報の提供(紙又はデータ) 	<ul style="list-style-type: none"> 【前期目標=H28, H29に同じ】 ・応援したいまちづくり事業のプロジェクトテーマを設定する。 ・市として目指すまちづくりの方針を示し従来の取り組みに加え、インターネット等を活用し、広く情報発信やPRを行いファンづくりを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【前期目標=H28, H29に同じ】 ・応援したいまちづくり事業のプロジェクトテーマを設定する。 ・市として目指すまちづくりの方針を示し従来の取り組みに加え、インターネット等を活用し、広く情報発信やPRを行いファンづくりを図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 【前期目標=H28, H29に同じ】 ・応援したいまちづくり事業のプロジェクトテーマを設定する。 ・市として目指すまちづくりの方針を示し従来の取り組みに加え、インターネット等を活用し、広く情報発信やPRを行いファンづくりを図る。 	まちづくり企画部 地域振興課		恵那市を知ってもらい、恵那市のまちづくりを応援するファンづくりを進めるため、恵那市の魅力発信につながる地域特産品等の返礼品を拡充し、民間ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」を活用した寄附受付を平成30年10月1日から開始した。 ※H30ふるさと納税額915件・17,533千円、うち地域支援分163件・3,335千円(H27地域支援分6件・1,323千円)	B: 予定を変更・修正して進行	恵那市の魅力発信につながる地域特産品等の返礼品を拡充した「モノ」からの誘導と、13地域の課題解決など共感をきっかけとした「コト」からの誘導をするよう、地域課題や魅力ある地域情報の発信を強化し、集まった寄附金を積極的に有効活用することで、恵那のファン一人ひとりの思いを大切にします。							
														目標設定及び実績	ふるさと納税額(地域支援分) H27(1,323千円)	(目標)H27の1.2倍 (実績)H27の1.8倍	(目標)H27の1.4倍 (実績)H27の2.3倍	(目標)H27の2.0倍 (実績)H27の2.5倍	H27の2.2倍	H27の2.5倍
															ふるさと納税額(地域支援分以外) H27(5,562千円)		(目標)H27の1.4倍 (実績)H27の2.5倍	H27の1.7倍	H27の2.0倍	
														予想効果額	(目標)0.4 (実績)2.3	(目標)0.8 (実績)3.1	(目標)10.4 (実績)3.3	12.3	14.4	

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(H30)										
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等						
39	広告収入事業の推進	施設等ネーミングライツ契約3社、大会ネーミングライツ契約3社、建物広告契約1社、公用車(ごみ収集車、公用バス)広告契約12台、納税通知書、国保料・介護保険料通知書、検針票、ゴミ袋等への広告導入。	<ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツ。(施設及びイベント等への命名権付与による収入) ・建物、公用車への広告掲載。 ・水道検針票、納税通知書。(市民税・固定資産税・軽自動車税)・料金通知書(国保料・介護保険料) ・ゴミ袋への広告掲載。 ・広告収入事業については、広告収入額と導入経費を総合的に審査し導入の適否を決定していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 【ネーミングライツ】 ・実施要綱、ガイドライン作成 【建物、公用車広告】 ・ガイドライン作成 【検針票・納税・料金通知書】 ・ガイドライン作成 【ゴミ袋】 ・導入 	<ul style="list-style-type: none"> 【ネーミングライツ】 ・導入適否検討 【建物、公用車広告】 ・導入適否検討 【納税・料金通知書】 ・新規分導入適否検討 	<ul style="list-style-type: none"> 【ネーミングライツ】 ・導入決定分実施 【建物、公用車広告】 ・導入決定分実施 【納税・料金通知書】 ・導入決定分実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【ネーミングライツ】 ・導入決定分実施 【建物、公用車広告】 ・導入決定分実施 【納税・料金通知書】 ・導入決定分実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【ネーミングライツ】 ・導入決定分実施 【建物、公用車広告】 ・導入決定分実施 【納税・料金通知書】 ・導入決定分実施 	まちづくり企画課	関係各部課	今年度は市の封筒、ウェブサイト、広報えな、市役所ロビー広告付案内地図、検針票のほか、空き家情報冊子の広告募集を行いました。ネーミングライツ、市所有物件への広告については継続検討を行うこととしました。	A:予定通り進行	ネーミングライツ、市所有物件への広告募集については、広告掲載主に看板の書き換え費用の負担が発生することから、長期的に掲載して貰える広告主を探す必要がある。立地条件や利用者数を鑑みて広告掲載が可能な施設の検討も含めて継続して調査研究をしていく。							
														目標設定及び実績	ネーミングライツ	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)導入適否検討 (実績)内部検討	(目標)施設契約1社・大会契約2社 (実績)内部検討	施設契約2社・大会契約3社	施設契約3社・大会契約3社
														建物、公用車等への広告	(目標)内部検討 (実績)内部検討	(目標)導入適否検討 (実績)内部検討	(目標)導入(公用バス3台・ゴミ収集車9台) (実績)内部検討	導入(公用バス3台・ゴミ収集車9台)	導入(公用バス3台・ゴミ収集車9台)	
														ゴミ袋、検針票、納税・料金通知書への広告	(目標)ゴミ袋公募 (実績)ゴミ袋・検針票導入	(目標)ゴミ袋導入・納通公募 (実績)検針票実施	(目標)ゴミ袋・検針票・納通導入 (実績)ゴミ袋募集実施	ゴミ袋・検針票・納通導入	ゴミ袋・検針票・納通導入	
														予想効果額	(目標)0 (実績)1.3	(目標)0.2 (実績)1.0	(目標)2.4 (実績)1.0	3.0	3.5	
40	市有財産の有効活用	市有財産の処分、貸付等	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休財産は処分(売却、譲渡)を推進し、処分できないものについては貸付などを検討。 ・売却可能資産から、既に宅地化された売却できそうな土地については資産調査を実施し処分。 ・一般公募、隣地者への斡旋などを実施。 ・借地契約しているものも売却を推進。 ・公共用地や施設の処分等を適正に行うために、「公有財産活用検討委員会」を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 売却可能資産の抽出。資産調査。一般公募等の実施。 	総務部財務課	恵那市ホームページに掲載し、広く購入希望者を募った。また、閲覧件数の多い空き家バンクにも登録し、恵那市に移り住もうと考える方々に周知を図った。	A:予定通り進行	鑑定による販売価格が市場価格に比べて高めに設定されているのではないかとと思われる、適正販売価格の設定と、その設定方法の検討が必要								
													目標設定及び実績	売却件数	(目標)2 (実績)8	(目標)2 (実績)3	(目標)3 (実績)3	3	3	
													予想効果額	(目標)2 (実績)6.3	(目標)2 (実績)11.2	(目標)3 (実績)1.2	3	3		

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(H30)						
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等		
43	中コミュニティセンターと市民会館の施設統合	現市民会館の廃止	・現市民会館を取り壊し、駐車場として利用。	取り組み内容			方針決定	方針決定により実施		教育委員会事務局生涯学習課		前年度までに収集した主な利用団体からの存続の要望を考慮し、市民会館多目的施設の今後の方向性について、調整、検討会議を実施した。施設存続にあたり大規模な改修が必要とされていたが、簡易な修繕で継続利用可能となり、存続の要望も多いため、検討の結果、施設は維持し貸館として引き続き供用していく。	B:予定を変更・修正して進行	市内中心部のコンベンション施設としての利用度は土日を中心に高い物があるため、従来の取り壊しの方針は継続するが、利用可能な限りは使用していく。施設内の危険箇所等の立ち入り禁止等徹底する。老朽化問題に対して改修費を投入するのかが課題。		
				目標設定及び実績			(目標)方針決定 (実績)方針決定	実施								
				解体工事			(目標)方針決定 (実績)方針決定	実施								
				駐車場整備			(目標)方針決定 (実績)方針決定	実施								
			条例改正				実施									
			予想効果額	-	-	-	3.0 FM(520)	-								
44	介護老人保健施設の稼働率の向上	入所、短期入所稼働率98%以上 通所稼働率99%以上	・空床日数減少対策。(速やかに次の入所者を受け入れるよう、事前準備や家族との打ち合わせをきめ細やかに実施) ・短期入所者や通所者の積極的な受け入れ。 ・指定管理制度の導入(平成30年4月1日)。	取り組み内容	現状を文書化し工夫を加えたマニュアルを作成し実践	マニュアルに沿った取り組み	指定管理導入			医療福祉部 老健ひまわり	医療福祉部 高齢福祉課	指定管理制度開始H30.4.1~	A:予定通り進行			
				目標設定及び実績			(目標)98.0% (実績)102.4%	(目標)98.0% (実績)102.0%	指定管理者制度開始 H30.4.1~							
				入所			(目標)98.0% (実績)43.3%	(目標)98.0% (実績)46.4%	指定管理者制度開始 H30.4.1~							
				短期入所			(目標)99.0% (実績)100%	(目標)99.0% (実績)100%	指定管理者制度開始 H30.4.1~							
			通所													
			予想効果額	-	-	-										
45	病床稼働率の向上	病床稼働率86.0%	・他の医療機関との連携実施。 ・入退院の接続強化。	取り組み内容	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	市内の医療機関と連携	医療福祉部 地域医療課		他の医療機関及び地域ケアマネージャー等との連携と入退院の接続強化を実施し、稼働率向上に努めました。	C:予定通り進行していない	目標を達成することはできなかったが、引き続き他の医療機関や地域ケアマネージャー等との連携と入退院の接続強化を実施し稼働率の向上を図る		
				目標設定及び実績			(目標)86.0% (実績)69.7%	(目標)86.0% (実績)64.8%	(目標)86.0% (実績)69.6%						86.0%	86.0%
				病床稼働率(H30~上矢作病院のみ)												
				予想効果額	-	-	-	-	-						-	
46	岩村保健センターの運営形態の検討	運営形態の検討と方針決定	・保健事業運営会議の開催。 ・恵那市保健センターへの保健事務事業の統一及び保健師の集約。 ・関係団体及び地域との調整。 ・健診事業等の集約(乳幼児健診・教室・相談、集団予防接種、各種検診)。	取り組み内容	・保健事業運営会議の開催 ・運営方法の検討	・保健事業運営会議の開催 ・運営方法の検討	・保健事業運営会議の開催 ・恵那市保健センターでの保健事務事業の統一 ・健診事業等集約の検討	・保健事業運営会議の開催 ・健診事業等集約の検討	・保健事業運営会議の開催 ・健診事業等集約の方針決定	医療福祉部 健康推進課		岩村保健センターでの事業が減少していることから、職員不在時の対応について検討しました。次年度からは、臨時保健師も常時配置ではなく、事業実施時の派遣体制とすることとします。	A:予定通り進行	職員不在時の対応については、電話の転送や福祉センター・振興事務所の職員の協力を依頼しました。市民サービスの低下とならないように地区担当保健師が訪問等で対応します。		
				目標設定及び実績			(目標)6回 (実績)2回	(目標)6回 (実績)2回	(目標)3回 (実績)2回						3回	3回
				保健事業運営会議の開催			(目標)運営方法検討 (実績)運営方法検討	(目標)運営方法決定 (実績)運営方法決定	(目標)保健事務事業統一 (実績)保健事務事業統一							
				保健事務事業の統一					(目標)協議・検討 (実績)協議・検討						協議・検討	方針決定
			健診事業等の集約													
			予想効果額	-	-	-	-	-								

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(H30)				
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等
47	消防施設の在り方の検討	消防署・所の適正な配置	・南地区消防署所現行体制の経緯洗い出し。 ・消防施設整備計画(国の指針)との整合性確認。 ・部内及び市関係部課の調整、関係機関等の協議実施。 ・委員会の設置。(市関係部課との調整→設置要綱作成→委員の選定→委員会設置→第4次計画へ反映)	取り組み内容	・部内調整 ・市関係部課協議(外部委員会設置の是非)	・部内調整 ・市関係部課協議	・部内調整 ・市関係部課協議	・委員会設置 ・部内調整 ・市関係部課協議	(委員会結果を踏まえた) ・部内調整 ・市関係部課協議 ・方向性決定	消防本部消防総務課		恵那市全体の救急体制を見直し、今年度より、「中野方救急分遣所」を設置し、救急車及び救急隊3名を配置させ、平日昼間業務を実施して救急体制の充実を図った。 消防署所の適正配置について、職員全員から意見を聴取し、幹部会で協議検討する。	A:予定通り進行	引き続き部内調整及び市関係部課との協議実施。 「中野方救急分遣所」の課題と改善事項の洗い出し。
				委員会		(目標)- (実績)救急体制検討委員会設置	委員会設置協議							
				消防本部	(目標)市関係部課調整会議資料作成 (実績)資料作成	(目標)部内調整会議実施 (実績)資料作成、議会全協説明	(目標)部内調整会議実施 (実績)部内調整会議実施	部内調整会議実施	部内調整会議実施					
				市関係部課	(目標)調整会議実施 (実績)調整会議実施	(目標)調整会議実施 (実績)調整会議の実施経営会議の実施	(目標)調整会議実施 (実績)調整会議実施	調整会議実施	調整会議実施					
				予想効果額	-	-	-	-	-					
48	消防団器具庫の統廃合	消防団施設の適正化	・統廃合が遅れている分団(明智・串原・上矢作)に対する施設の維持状態の把握及び将来展望について検討・助言。 ・振興事務所との協議実施。 ・遊休施設の有効利用に向けた協議実施。	取り組み内容	・上矢作分団下地区統廃合、拠点施設整備。 ・翌年実施予定地の確定、設計。	・串原分団南地区統廃合。 ・翌年実施予定地の確定、設計。	・明智分団北地区統廃合。 ・翌年実施予定地の確定、設計。	・明智分団西地区統廃合。 ・翌年実施予定地の確定、設計。	・上矢作分団上地区統廃合。	消防本部消防総務課	各振興事務所・室	・明智分団1部の器具庫建設に伴い、明智分団市場、門野、野志3戸の消防器具庫を用途廃止する。 ・施設の集約化に伴い、2台の消防車両を廃止する。 ・翌年改修予定の明智分団大田消防器具庫の設計・予算計上 ・令和2年度建設予定の上矢作分団上地区の統廃合場所を旧振興事務所跡地で決定する。	A:予定通り進行	地元関係者の理解と協力が不可欠であり、調整に苦慮する面もある。また、用途廃止した施設の処分について、地元自治会等との協議が必要である。
				器具庫の廃止	(目標)2戸 (実績)5戸	(目標)2戸 (実績)2戸	(目標)2戸 (実績)2戸(3戸)	2戸	2戸					
				車両廃止	(目標)1台 (実績)2台	(目標)1台 (実績)2台	(目標)1台 (実績)2台	1台	1台					
				予想効果額	(目標)FM(27) (実績)実効果0.5 FM(175)	(目標)実効果0.2 FM(27) (実績)実効果0.3 FM(43.2)	(目標)実効果0.2 FM(27) (実績)実効果0.3 FM(136.5)	0.2 FM(27)	0.2 FM(27)					
49	老朽化住宅の取壊し	廃止戸数 135戸	・用途廃止する住宅から他の市営住宅等への移転促進。 ・市営住宅の用途廃止の推進。	取り組み内容	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	用途廃止住宅の解体	建設部市住宅課		用途廃止予定の住宅の内、入居者が皆無となった住宅の取壊しを行いました。また、用途廃止予定の住宅からの移転を斡旋しましたが、目標戸数には及びませんでした。	C:予定通り進行していない	長屋タイプの住宅は入居者が皆無にならないと、取壊しが出来ないため、今後も個別に移転可能な住宅を紹介しながら住宅移転を斡旋し、早期の取壊しに取り組む。
				住宅の取壊し	(目標)27戸 (実績)13戸	(目標)27戸 (実績)13戸	(目標)31戸 (実績)4戸	32戸	32戸					
				予想効果額	(目標)FM(604) (実績)実効果1.0 FM(195)	(目標)実効果2.1 FM(604) (実績)実効果1.2 FM(215)	(目標)実効果2.4 FM(693) (実績)実効果0 FM(45.0)	2.5 FM(716)	2.5 FM(716)					
50	こども園の統合	吉田こども園と明智こども園の統合(完了) 長島こども園と二葉こども園の統合	・地域、保護者代表と市で組織する建設検討委員会を設置。 ・基本設計、実施設計、建設工事。 ・統合の実現及び開園。	取り組み内容	【長島こども園・二葉こども園】 ・建設検討委員会開催 ・保護者等説明会の実施 【明智こども園、吉田こども園】 ・統合準備	【長島こども園・二葉こども園】 ・保護者等説明会の実施 【明智こども園、吉田こども園】 ・統合(明智こども園へ統合)	【長島こども園・二葉こども園】 ・統合、開園準備	【長島こども園・二葉こども園】 ・統合、開園	教育委員会事務局 幼児教育課		【長島・二葉こども園】 園舎建築工事、周辺整備工事を実施し完成した。 H31年4月におさしま二葉こども園を開園し、二葉こども園と長島こども園を開園した。 両園の保護者代表による打合せを6回行い、開園に向けた調整を行った。	A:予定通り進行	こども園運営委員会を開催し、園の円滑な運営を行っていくことが必要。 地域住民等への対応。	
				長島こども園・二葉こども園	(目標)説明会・検討委員会適宜開催 (実績)説明会・検討委員会8回開催	(目標)説明会実施 (実績)2回(説明会)4回(保護者打合せ)	(目標)統合・開園準備実施(施設廃止) (実績)統合・開園準備実施	統合・開園						
				明智こども園・吉田こども園	(目標)説明会適宜開催 (実績)説明会2回開催、統合準備(施設廃止)	(目標)統合 (実績)統合								
				予想効果額	(目標)- (実績)実効果1.7 FM(359)	-	(目標)FM(714) (実績)0(4月開園により効果額は令和元年度)	10.0						

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(H30)				
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等
51	通園バス等の利用者の受益者負担	通園バス(岩村、山岡)、定期券助成(やまびこ、みさと、串原)、通園バス(上矢作)の利用者負担	・6園の保護者会の代表者との協議。 ・利用者負担案の作成。 ・保護者説明会の開催。	取り組み内容	代表者との協議 利用者負担金(案)の提示	・保護者説明会(ニーズの把握、調査)	・保護者説明会(ニーズの把握、調査)	・方針決定 ・例規等整備 ・保護者説明会(周知期間)	・方針決定により実施 (利用者負担金の徴収)	教育委員会事務局 幼児教育課		昨年度のアンケート結果から、通園バスのあり方について、内部での検討にとどまりました。	C: 予定通り進行していない	過去の条件などを踏まえた慎重な協議が必要。
				保護者協議	(目標)代表者4回 (実績)実施なし	(目標)3園(園バス)協議 (実績)アンケート実施	(目標)3園(園バス)協議 (実績)開催無し	6園(園バス・定期バス)協議						
				目標設定及び実績										
				予想効果額	-	-	-	-	4.5					
52	教職員住宅の適正配置	現在の管理戸数を39戸から26戸程度とする。	管理移管及び処分(解体含む)による管理戸数の削減。	取り組み内容	全体計画を作成	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教職員住宅管理移管または処分	教育委員会事務局 教育総務課		H30年度の1戸についてはまだ入居者がおり、処分できなかった。 H29年度の4戸については、地元への譲渡にむけて検討し、関係各課と譲渡のための基本方針を協議したため、処分にいたらなかった。	B: 予定を変更・修正して進行	空き施設については、基本方針を基に地元と譲渡に向けた協議を進めていく。 本年度は教職員住宅への需要が高かったため、除却予定の住宅も修繕して、入居してもらった。管理計画を見直す必要がある。
				廃止戸数	-	(目標)4戸 (実績)0戸	(目標)1戸 (実績)0戸	4戸	4戸					
				目標設定及び実績										
				予想効果額	-	(目標)実効果0.3 FM(76) (実績)-	(目標)実効果0.1 FM(19) (実績)-	0.3 FM(76)	0.3 FM(76)					
53	恵那市恵南クリーンセンターあおぞらの検討	施設のあり方の方向性決定	・施設のあり方の方向性を決定。	取り組み内容	施設の現状と検証 ・運営管理形態 ・維持管理費 ・利用者数・料金収入・主な利用者の把握	・現状のまま存続・廃止・譲渡・他用途転用の検討 ・地元への説明	方向性の決定	方向性決定により実施	水環境部 環境課		エコセンター恵那10年延長の久須見区承認協議が継続中であり、あおぞらはストックヤードとして検討を進めているが、エコセンター恵那への中継設備のため、延長協議の結果を受けて地元説明に入ることとし、内部協議にとどまった。	B: 予定を変更・修正して進行	平成31年3月23日の久須見区協議会において、エコセンター恵那の操業延長について協定変更の承認を得たため、次年度より地元説明に入り、承認後方向性の決定とする。	
				施設の現状と検証	(目標)施設の検証 (実績)施設の検証									
				施設の方向性		(目標)方向性の検討 (実績)方向性の検討	(目標)方向性の決定 (実績)方向性の検討	方向性決定により実施						
				予想効果額	-	-	-	-						
54	上水道事業と簡易水道事業の統合(会計統合)	企業会計へ統合し、経営の健全化を図る。	・資産台帳データの企業会計システムへの統合構築。 ・財務諸表作成及び打ち切り決算の実施。	取り組み内容	上水道事業への会計統合の準備	上水道事業への会計統合	上水道事業の経営の健全化	上水道事業の経営の健全化	上水道事業の経営の健全化	水環境部 上下水道課		旧簡易水道事業会計及び飲料水供給施設について、上水道事業会計への統合により、中古資産取得の特例による減価償却の影響で約5千万円の当期純損失となった。この損失は利益積立金で補填し、累積欠損金は発生しない。	A: 予定通り進行	旧簡易水道事業との統合により、中古資産取得の特例による減価償却が平成30年度で終了したため今後は黒字化する見通しである。 経営の健全化を進めるために老朽化した水道施設の更新計画を作成する必要がある。
				会計統合に伴う業務	(目標)条例・例規の改正、打ち切り決算 (実績)条例・例規の改正、打ち切り決算	(目標)水道事業会計への統合 (実績)統合予算の執行管理								
				企業会計システムに伴う業務	(目標)企業会計システムへの構築 (実績)企業会計システムへの構築	(目標)水道事業会計システムへの統合 (実績)固定資産システム最終取込み、修正点検作業完了								
				経営の健全化			(目標)累積欠損金0 (実績)累積欠損金0	累積欠損金0	累積欠損金0					
				予想効果額	-	-	-	-	-					

平成30年度 恵那市行財政改革行動計画進捗状況

番号	具体的な改革項目	最終目標値	取り組み内容	実施概要	実施年度					進捗状況(H30)					
					H28	H29	H30	R01	R02	実行責任部課	実行関係部課	H30取り組みの状況	H30目標達成の評価	H30課題、今後の方針、改善事項等	
55	水道事業加入分担金の統一の検討	水道事業の新規加入分担金の統一を検討します	・差額等の調整や段階的な統一等の方策検討。 ・条例改正。	取り組み内容	統一協議検討方針決定	方針案の協議	条例改正	改正後の担金の施行開始	改正後の分担金の施行	水道環境部 上下水道課		水道加入分担金の統一及び条例改正を行い平成31年度から施行とした。また、広報等で市民への周知を行った。	A:予定通り進行	平成31年4月より施行開始。	
				目標設定及び実績	分担金の統一	(目標)統一の協議検討、方針案の決定 (実績)統一についての検討、時期についての決定	(目標)方針案の協議 (実績)統一改正検討。 31年度から改正する方針を決定。	(目標)条例改正 (実績)条例改正済	改正した分担金の施行開始						改正した分担金の施行
				予想効果額	-	-	-	-	-						-
56	給水区域内の水道普及率の向上	給水区域内の水道普及率 98.0%	・さらなる普及PRの実施。(広報への掲載、環境フェア等のイベント時PR活動等)	取り組み内容	上水道の普及促進 水道普及率97.7%	上水道の普及促進 水道普及率97.7%	上水道の普及促進 水道普及率97.7%	上水道の普及促進 水道普及率97.8%	上水道の普及促進 水道普及率97.8%	水道環境部 上下水道課		加入促進の一環として、恵那市環境フェアにおいて、下水道加入促進と併せて、上水道のPRを行い、給水区域内の水道普及率向上に努めました。	A:予定通り進行	今後、拡張事業の予定はなく、現在の対応を継続していく。	
				目標設定及び実績	水道普及率	(目標)97.7% (実績)97.8%	(目標)97.7% (実績)97.9%	(目標)97.9% (実績)97.9%	97.9%						98.0%
				予想効果額	(目標)1.3 (実績)2.6	(目標)1.3 (実績)3.8	(目標)3.8 (実績)3.8	3.8	5.1						
57	下水道事業の企業会計への移行	下水道事業を企業会計へ移行(地方公営企業法の適用)し、経営の健全化を図る。	・資産調査の実施。 ・企業会計への移行事務手続き。 ・企業会計システムの構築。	取り組み内容	企業会計移行への事務手続き準備 資産調査の実施	企業会計移行への事務手続き準備 資産調査の実施	企業会計移行への事務手続き準備 資産台帳の整備 企業会計システムの構築	企業会計への事務手続き 会計システムの試験運用	平成32年4月 企業会計の開始	水道環境部 上下水道課		法適化業務委託業者と連携し、資産調査・評価を行い、例規の整備や会計システム構築の指針を定めました。また関係部署や関係機関と法適化へ向けての協議を行いました。	A:予定通り進行	来年12月議会での条例改正の提出に向けた準備や企業会計方式による新予算の調整等、移行事務を進める。また、企業会計化の移行に関し、議会等へ周知を行う。	
				目標設定及び実績	資産調査	(目標)資産調査の実施 (実績)資料収集	(目標)資産調査の実施 (実績)資料収集、業務委託	(目標)資産調査データの構築 (実績)資産調査データの構築	企業会計化準備						企業会計の開始
				企業会計化に伴う業務	(目標)条例・例規制定の準備 (実績)資料収集、業務委託	(目標)条例・例規制定の準備 (実績)条例・例規制定の準備	条例・例規の制定 打ち切り決算 新予算編成	企業会計の開始							
				企業会計システムに伴う業務	(目標)企業会計システム構築の準備 (実績)資料収集、業務委託	(目標)企業会計システム構築 (実績)企業会計システム構築	企業会計システムの試験運用	企業会計システムの開始							
				予想効果額	-	-	-	-	-						
58	下水道区域内(農業集落排水事業区域を含む)の水洗化率の向上	下水道区域(農業集落排水事業区域を含む)内の水洗化率 91%	・さらなる普及PRの実施。(広報への掲載、環境フェア等のイベント時PR活動、加入推進重点地域での戸別訪問等)	取り組み内容	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	下水道の普及PR 戸別訪問の実施	水道環境部 上下水道課		広報えなや市ウエブサイトでの啓発や商業店舗での啓発チラシ配布、未接続者への戸別訪問や恵那市環境フェアでの啓発活動を行いました。その他、日本大正村クロスカウンターや防災訓練等でのマンホールトイレ(災害用トイレ)の啓発と併せて、普及促進を行い水洗化率向上に努めました。	A:予定通り進行	人口減少や高齢化、経済的な理由等により水洗化率が伸び悩んでいます。今後も水洗化率向上のため、現行の取り組み及び加入推進重点地域の普及促進を行います。	
				目標設定及び実績	水洗化率	(目標)89.4% (実績)89.4%	(目標)89.8% (実績)89.6%	(目標)90.2% (実績)89.9%	90.6%						91.0%
				下水道の普及PR活動	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR (実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR (実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR	(目標)広報えな掲載、環境フェアにてPR (実績)広報えな掲載、環境フェアにてPR	広報えな掲載 環境フェアにてPR	広報えな掲載 環境フェアにてPR						
				戸別訪問	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)戸別訪問、PR期間の設定	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)戸別訪問、PR期間の設定	(目標)戸別訪問、PR期間の設定 (実績)戸別訪問、PR期間の設定	戸別訪問 PR期間の設定	戸別訪問 PR期間の設定						
				予想効果額	(目標)2.2 (実績)2.2	(目標)5.1 (実績)3.6	(目標)8.0 (実績)5.8	10.9	13.8						

AA:予定以上に進行	3
A:予定通り進行	33
B:予定を変更・修正して進行	13
C:予定通り進行していない	9
D:その他	0

◎第3次恵那市行財政改革行動計画(平成28年度～令和2年度)による効果額の試算

※H28～H29(前期計画)、H30～R02(後期計画)

(単位:百万円)

基本方針	改革項目	実績額			試算額		H28～R02
		H28	H29	H30	R01	R02	合計
市民の視点に立った行政サービスの向上(「質」の改革)	1 行政評価制度の推進	-	-	-	-	-	-
	2 業務改善の実施	-	-	-	-	-	-
	3 各振興事務所における地域連携の推進	-	-	-	-	-	-
	4 市民の視点に立った行政サービスの質の向上	-	-	-	-	-	-
	5 若者・女性の会議への参画	-	-	-	-	-	-
	6 市民の声を施策に反映させるため、諸会議の内容の公開	-	-	-	-	-	-
	7 マイナンバー制度の独自利用の推進	-	-	-	-	-	-
	8 個人番号カード(マイナンバー制度)を利用した諸証明書のコンビニ交付によるサービス向上	-	-	-	-	-	-
	9 市民環境課証明窓口における証明書発行の拡充	-	-	-	-	-	-
	10 市自主運行バスの運行方法の見直し	-	-	-	-	-	-
	11 広報の充実	-	-	-	-	-	-
	12 広聴の充実	-	-	-	-	-	-
	13 安心安全メールの利用促進	-	-	-	-	-	-
	14 公共施設再配置計画の推進(施設分再掲)	6.6 (2,179.0)	2.8 (1,158.2)	0.3 (181.5)	17.0 (2,370.0)	3.0 (1,100.0)	29.7 (6,988.7)
	15 地域限定施設(地域集会所等)の移譲と廃止	-	0.3 (130.0)	-	-	-	0.3 (130.0)
	16 振興事務所と公民館の統合	2.5 (760.0)	-	-	-	-	2.5 (760.0)
	17 農林関連施設の移譲と廃止	0 (0.0)	0.2 (423.0)	0.0 (0.0)	1.0 (36.0)	-	1.2 (459.0)
	18 商工関連施設のあり方を検討	-	-	-	-	-	-
	19 こども園の民間譲渡の検討	-	-	-	-	-	-
	20 中学校の適正配置の検討	-	-	-	-	-	-
	21 恵那南地区の学校給食センター統合の検討とアレルギー対応	-	-	-	-	-	-
	22 給食提供のあり方の検討	-	-	-	-	-	-
	23 指定管理者制度導入施設の適正管理の推進	-	-	-	-	-	-
	24 介護保険施設の指定管理者制度の導入	-	-	37.0	-	-	37.0
	25 こども園の指定管理者制度導入	-	-	-	22.7	-	22.7
	26 農林関連施設の指定管理者制度導入又は地元移譲	-	0.8 (347.0)	-	-	-	0.8 (347.0)
	27 文化・スポーツ関連施設の再配置と管理運営体制の合理化	-	-	-	-	-	-

◎第3次恵那市行財政改革行動計画(平成28年度～令和2年度)による効果額の試算

※H28～H29(前期計画)、H30～R02(後期計画)

(単位:百万円)

基本方針	改革項目	実績額			試算額		H28～R02
		H28	H29	H30	R01	R02	合計
簡素で効率的な行政経営の確立(「量」の改革)	28 職員定数の適正化	236.7	332.9	669.7	504.4	636.3	2,380.0
	29 時間外勤務手当の縮減	11.3	48.9	44.5	18.9	23.6	147.2
	30 補助金の適正化	7.8	15.2	14.4	5.0	5.0	47.4
	31 外郭団体の経営の健全化	-	-	-	-	-	-
	32 自庁システムのサーバ共同利用によるシステム経費の削減	-	-	-	-	-	-
	33 投票所等の見直し	3.6	1.4	-	-	0.4	5.4
	34 市税等の収納率の向上(現年分)	32.6	44.6	41.5	68.9	82.8	270.4
	35 市税等の収納率の向上(過年分)	0.4	0.0	0.0	3.2	4.0	7.6
	36 料金収納率の向上(現年分)	4.5	5.6	15.3	3.4	3.5	32.3
	37 料金収納率の向上(過年分)	2.5	0.0	1.1	1.2	1.5	6.3
	38 ふるさと納税の推進	2.3	3.1	3.3	12.3	14.4	35.4
	39 広告収入事業の推進	1.3	1.0	1.0	3.0	3.5	9.8
	40 市有財産の有効活用	6.3	11.2	1.2	3.0	3.0	24.7
	41 公共施設維持経費の削減	0.2	1.7	2.8	3.0	3.0	10.7
	42 振興事務所における事務の整理	-	-	-	-	-	-
	43 中コミュニティセンターと市民会館の施設統合	-	-	-	3.0 (520.0)	-	3.0 (520.0)
	44 介護老人保健施設の稼働率の向上	-	-	-	-	-	-
	45 病床稼働率の向上	-	-	-	-	-	-
	46 岩村保健センターの運営形態の検討	-	-	-	-	-	-
	47 消防施設の在り方の検討	-	-	-	-	-	-
	48 消防団器具庫の統廃合	0.5 (175.0)	0.3 (43.2)	0.3 (136.5)	0.2 (27.0)	0.2 (27.0)	1.5 (408.7)
	49 老朽化住宅の取壊し	1.0 (195.0)	1.2 (215.0)	0.0 (45.0)	2.5 (716.0)	2.5 (716.0)	7.2 (1,887.0)
	50 こども園の統合	1.7 (359.0)	-	-	10.0 (714.0)	-	11.7 (1,073.0)
	51 通園バス等の利用者の受益者負担	-	-	-	-	4.5	4.5
	52 教職員住宅の適正配置	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.3 (76.0)	0.3 (76.0)	0.6 (152.0)
	53 恵那市恵南クリーンセンターあおぞらの検討	-	-	-	-	-	-
	54 上水道事業と簡易水道事業の統合(会計統合)	-	-	-	-	-	-
55 水道事業加入分担金の統一の検討	-	-	-	0.0	0.0	0.0	
56 給水区域内の水道普及率の向上	2.6	3.8	3.8	3.8	5.1	19.1	
57 下水道事業の企業会計への移行	-	-	-	-	-	-	
58 下水道区域内(農業集落排水事業区域を含む)の水洗化率の向上	2.2	3.6	5.8	10.9	13.8	36.3	
合計	320.9 (2,179.0)	475.8 (1,158.2)	841.7 (181.5)	680.7 (2,370.0)	807.4 (1,100.0)	3,126.5 (6,988.7)	

【共通事項】

※行動計画の目標が「協議検討の後に方針決定、実施」となっている場合は、試算額0(空欄)としています。
 ※効果額は方針が決定した後に反映します。また、施設等の移譲・廃止等による効果額は、移譲・廃止等を行った年度に計上します。

【試算額が2段書きとなっている項目】

※上段の合計額は、ファシリティマネジメントの効果額を除いた金額(維持運営費等の実効果額)となります。
 ※下段()の金額は、ファシリティマネジメントを実施することにより、将来発生する大規模改修・更新費用を効果額とします。